

2025 年の地域農業の姿が把握できる 「地域農業情報」

農林業センサス（個票）を独自に集計し、公表値では把握できない担い手経営の特徴を明らかにするとともに、離農に伴う供給農地面積、担い手経営体数や担い手経営に期待される経営面積を 2025 年まで予測しました。担い手経営とは、経営面積 5ha(北海道は 15ha)以上の家族経営体及び法人化している組織経営体（経営面積は問わない）と定義しました。「地域農業情報」は、こうした情報を都道府県と市町村単位で収録したものです。以下、平地農村地域のある市を例に、この情報の活用例を紹介します。

☆ 技術の概要

1. 2025 年までに発生が予測された、家族経営体の離農に伴う供給農地は約 2,000ha です。これを担い手経営に円滑に集積することが地域の農業振興にとって重要です。
2. 近年、担い手経営への農地集積は「稲+畑作」の営農類型で顕著であり（図 1）、「稲+畑作」の担い手経営の展開とそれらへの農地集積が農地活用の面で重要です。
3. 今後予想される供給農地 2,000ha と現時点での未利用農地 710ha を、担い手経営がすべて引き受けると仮定した場合、担い手 1 経営体当たり平均 1.2 倍の経営面積の拡大が求められます（図 2）。
4. 「稲+畑作」の営農類型では、春と秋に農作業が集中し、さらなる規模拡大のネックとなっています。このため、担い手経営への円滑な農地集積と同時に、農作業の集中を緩和する技術の開発と普及が、担い手経営の発展と地域農業振興に有効です。このような取り組みが図られるなら、2025 年の担い手経営の農地集積率は 56.7%に達すると予測されます（図 3）。

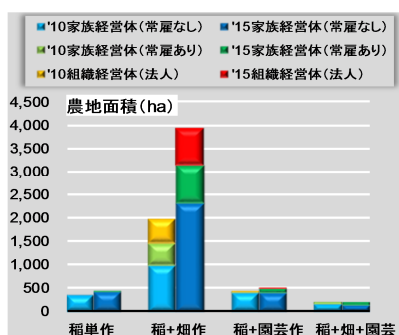


図 1 担い手経営の農地面積

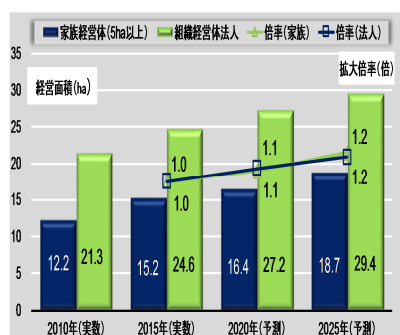


図 2 担い手経営に期待される農地面積

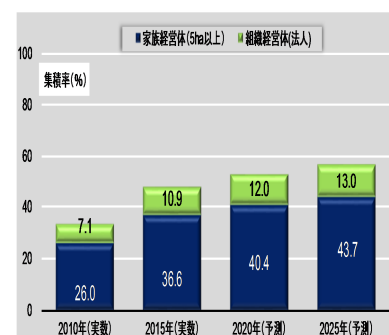


図 3 担い手経営の農地集積率

☆ 活用面での留意点

「地域農業情報」は、こうした情報を都道府県と市町村単位で収録したものであり、次の URL からダウンロードできます。<https://fmrp.dc.affrc.go.jp/publish/>。